

## 浮遊するアイデンティティ——戦後日本社会の変容と自画像<sup>(註1)</sup>

梶原 景昭

ナショナル大学日本学研究所の有意義なシンポジウムへのお招きに与り、誠に光栄に存じます。と同時に私は大きな戸惑いの渦中におります。と申しますのも、ここにご列席の皆様多くは日本学の専門家であり、また学生諸氏も日本語や日本学を学ばれている将来の専門家のタマゴでいらっしゃいます。それに引きかえ私はといえば日本研究のアマチュアにすぎません。私は人類学のささやかな研究を続けてまいりましたが、私共の分野の伝統からみますと、本日私は人類学者の前に引き出された現地人インフォーマントのような立場に当たります。そのため私の話しは専門家ではなく、「原住民」の視点からのものとなります。

さて、ナショナル大学に日本研究所が誕生したという慶ばしいニュースを聞いたのは最近のことです。異文化に生まれ育った方々が日本について研究されることは私にとってきわめてエキサイティングなことにほかなりません。私共の歴史をみても、外国人によって自文化の美点にあらためて気づかされることは数多くございました。ブルーノ・タウトによる日本建築美の再発見やR. バルトによる神話学的な構造のあざやかな提示などはほんの一例です。本日は「日本の社会変容と鏡としての文学」というとりわけ重要で、かつ知的刺激に満ちたテーマの会議とうかがっております。私はこのテーマは専門家におまかせし、それでも「原住民」としてなんらか関連するお話しをできたならばと願いたします。そして「原住民」ですので本日は当然、すでにお聞き下さっているように、少しなまってはおりますが東京風の日本語でお話を致します。

2005年の4月から5月にかけて中国のいくつかの都市で、いわゆる「反日デモ」が起こり、日本と中国のあいだに政治的緊張が顕在化しました。また同時に韓国においても日本の中学校、高等学校の歴史教科書をめぐって歴史認識のあり方に対する批判が再び噴出しています。中国の「反日」については、かつての日本の侵略や戦後の対応の不十分さに原因を求めるのが通常ですが、その底流にある構造的要因を指摘するのが筑波大学の古田博司教授です。彼は中華思想の構図によれば、日本は中華帝国の辺境であり、中華秩序や道徳倫理の規準からみてもいわゆる「野蛮」に当たる、といっています。このような潜在的な中国人の文明的優越感がこのところの経済成長や国力の伸張の結果、一挙に顕在化したのが今回の「反日」の構図だということです（古田博司『東アジア「反日」トライアングル』文春新書、2005年）。

日本の新聞やTVのメディアはその頃、こうした東アジアの隣国における「反日」について連日の報道を繰り返しました。他方「反日」のさなか、現在日本で学ぶ中国人留学生は、日本語研修や専門学校生を加えると8万人に達し、また「韓流」と称される韓国のTVドラマは依然多くの支持者を

日本人のなかに獲得しています。

特に中国とのあいだで、小泉首相による靖国神社の参拝以来、「政冷経熱」という表現がしばしば用いられるようになりました。日本の生産現場が中国に移転し、中国と日本の相互の貿易額が増加し、それぞれが最大の交易パートナーになる展開にもかかわらず、ここ三年ほど両国の首脳が互いに訪問、会談する機会のない状態が続いています。現在の状況を一言でいえば、東アジアではポピュラー文化や消費文化の面で相互交流や緊密化が進展しているにも拘らず、政治的あるいはイデオロギー的な対立、違和感が高まっているということになるでしょう。私は「反日」運動の前後に留学生募集のために中国のいくつかの都市を訪れましたが、日本留学熱は一時ほどではないものの依然高く、また日系企業の製品も相変わらず広く受け入れられているという印象をもちました。政治的な亀裂がすぐさま他の関係や交流の断絶に結びつかないのがグローバル化の進む現在の東アジアの状況といってもよいのかもしれませんが。とはいっても中国の「反日」が日本人のあいだに「嫌中感」を増加させていることも事実です。

中国による日中境界線附近でのガス田の開発や、魚釣島の領有問題、沖縄近海での中国潜水艦による領海侵犯事件など、最近の中国の経済発展の勢いもあわせて、日本人の多くに対中警戒感が強まっていることも否定できません。

アメリカの報道（例えばN.Yタイムズ）は、中国、韓国の著しい経済発展、そして特に中国のアジア地域における政治力の伸張（例えば対ASEAN関係にみられる）は日本をしてアジア唯一のキー・プレイヤーの地位から脱落させつつあると述べ、日本社会がこうした変化に戸惑い、未来的な方向性を見失い始めたと論評しています。アジアNo.1の地位からすべり落ちつつある日本は、その自信喪失により嫌中、嫌韓感を増幅しているのではないか、というのが報道の結論でした。

日本の戦争責任の問題に関して、ヨーロッパにおけるドイツの例がよく引き合いに出され、日本はドイツほど徹底して謝罪を行っていないとしばしばいわれています。またここ数年、戦争時の日本の立場を過度に正当化する論調が目立つようになり、ごく一部ですがそうした立場に立つ歴史教科書が採用された事実もあります。また戦後に制定されたいわゆる「平和憲法」改正の動きも強くなっています。これらの現象から再び日本が「軍国主義化」という結論は短絡しすぎといえますが、しかしながら戦後60年たつて日本はなんらかの大きな曲がり角にさしかかっていると感じるのは日本人のみではないでしょう。

しかも興味深いことに、憲法改正論議や自衛隊のイラク派遣に際し、それを支持する政治的言説は必ずしもナショナリズムを直接体现するものではなく、もっぱら「国際貢献」というキャッチ・フレーズに依存しているのです。ビジネスをめぐるグローバル・スタンダードの拡がりや日米の政治的協調体制といった、アメリカ主導の「国際協調」（それはアメリカ合衆国のみが唯一のスーパー・パワーとなった20世紀末、21世紀初のグローバルな現実を不思議に反映していますが）と軌を一にする「国際」の概念に沿ったものではありますが。こうした「ナショナル」と「国際」がどこ

かで一致してしまうところも「グローバル時代」の特徴といってよいでしょう。

日本社会のなかに「自己憐憫感覚」が強まり出したのは、1990年代のバブル経済の崩壊に端を発します。「ジャパン・アズ・ナンバー・ワン」の高揚感や達成感が一挙に崩れ、その後10年間におよぶ経済の低迷や金融危機が日本社会の「自信」を一気に打ち砕いたといえるのかもしれませんが。戦後1960年代に始まった高度経済成長は、単に経済的な成功というにとどまらず、戦後日本人のアイデンティティの核となってきたのです。戦後1950年代に当時の政権政党が、経済優先政策を選択し、軽武装、海外貿易重視の政策を打ち出したことは、当時の冷戦構造と対米追随の制約のなかで恐らく妥当な方向でした。敗戦後の焦土のなかで、ひたすら経済に意を用いることはまさに「生きる術」であったでしょうし、軍国主義や全体主義的政治が与えた大きな傷を癒す唯一の方法であったかもしれません。その時代「経済」は単なる金銭上のやりとりや利潤に収斂するものではなく、厳しい状況の下で、自己確認を行い、家族が糊口をしのぐ、いや「生きがい」に近いものでありました。

「経済」が自己確認や生きがいの証となりうる背景には、やはりその実体が成功と結びつく必要がありました。1960年代以降の「右肩上がり」の経済成長こそが国家／国民アイデンティティ形成の下支えをしていたことは疑いのないところです。したがって90年代のバブル経済の崩壊はまたたく間に戦後日本人の自己アイデンティティの核を打ちのめしたといえるでしょう。「経済」に準拠する「成長神話」や日本人の自画像は、経済成長が順調に進展していった時期には、単なる「経済的成功」を超えたなんらかの精神的「実体」や司馬遼太郎のベストセラー小説に登場する日本人の望ましき原型ないし存在の態様として受け取られていました。けれども実際の経済が低迷すると、「高貴な」精神性と思われていたものが一種の「成金性」へと転落してしまったのです。ここ数年間、高度成長を受益者として間接的に体験した「団塊の世代」（1945～50年の間に生まれた人々）および、より直接的に戦後の経済成長の時代を生きた年長世代の圧倒的な支持を受けたTV番組に「プロジェクトX」があります。NHKのこの番組は、富士山頂に気象用レーダーを建設したプロジェクトや、ホンダの二輪車による当時世界モーターサイクル界の最高峰マン島レースでの優勝、キッカーマンがアメリカ市場に醤油を売り込むエピソード、ソニーの活躍など経済成長を支えた日本人ビジネスマン（ということはとりもなおさず日本人そのもの）の国内・外での「英雄伝説」を再現、反復するものでありました。視聴者の多くは、当時の記憶を思い出し、先人の知恵と努力に感激し、現在の日本の経済的スランプとやりきれなさに悲憤慷慨するのでありました。

戦後経済という「アイデンティティ神話」のもっとも適切な道具だて、あるいは支えが勢いを失ったとき、そこにより直接的な「国家」的なアイデンティティや民族的感情が「神話素」として再浮上してくることは不可思議ではありません。それが完全なる「復古主義」ではないとしても、アイデンティティの核の代償としてそうした「本源的感情」が一定期間その役割を果たしている（少なくとも国民の一部に）というのが現在の状況でしょう。

戦後民主主義批判や戦後平和主義批判に「一国民主義」とか「一国平和主義」という言葉がよく用いられています。これは最近の政治的な流れのなかで先に述べた「国際貢献」が多用される文脈と一見好対照であり、かつまたそこに相同性が見出されるのです。戦後日本は冷戦構造の「受益者」として、あるいは合衆国の「核の傘」や安保体制の庇護の下で、自国の「経済」にのみ専念し、繭の中に籠っていればよい状況にあったといわれます。戦後60年を経て、「経済」がアイデンティティの核とはなりえなくなった現在、このことは大きな意味をもっています。近隣諸国との密接な連携や共生を実現する上で「国際」に開かれたアイデンティティを希求することが望ましいですが、それが現在いわれている「国際貢献」と一部で重なるものの、すべて同一ではないところに大きな問題があるといつてよいのです。

今日日本国内に居住する外国籍の人々は百数十万人といわれ、国外に居住する日本人の数もその半分に達しています。これは近隣諸国の状況に較べればものの数に入りませんが、日本社会にとってやはり大きな変化といえます。(いわゆる大日本帝国時代、旧満州国や太平洋諸島に数百万の日本人が居住していた事実はもの見事に忘却されていますが。)また日系企業の海外進出はさらに進み、グローバル化の圧力もあって、日本社会を外向きに改革する必要性はこれまでになく高まっています。先に述べたように生活文化やポピュラー文化の面では国境の敷居がますます低くなってきました。日本発のポピュラー文化、たとえばアニメやキャラクター商品、食文化(回転寿司やタコ焼)、そして吉本ばななや村上春樹の小説、TVのトレンドイ・ドラマなどは日本以外のアジア社会の多くで受け入れられています。こうした点について、また東アジアにおけるポピュラー文化の交差について、私の敬愛する同僚の土佐昌樹教授と青柳寛教授は最近興味深い本を出版されました(土佐昌樹・青柳寛編『越境するポピュラー文化と想像のアジア』めこん、2005年)。経済不振の10年間に唯一輸出が伸びた品目はいわゆる「文化ソフト」で、日本映画がハリウッドでリメイクされたり、日本のベストセラー・ホラー小説がハリウッドで脚本化されたり、先日のN.Y.の感謝祭パレードにはポップ・アイドルのパフィーが登場していました(日本では10代~20代にファンの多いパフィーがアメリカでは子供用アニメのテーマ・ソングを唄って人気になっています)。文化振興や観光が政策として政府の支援を受けることは日本でもないとはいえません。しかしフランス政府が自国映画の育成を図る度合いや、タイ政策が観光振興に多大な努力を払うことに較べると、日本政府の文化に対する(特に自国の文化ソフトの振興)施策は極めて貧弱です。そこには「国際貢献」が湾岸地域への自衛隊の派遣に終始してしまうことと表裏一体のところがあります。民間のイニシアティブによる文化ビジネスの活性化は、それがビジネスとしての性格をもつが故に、新たな対外交流の可能性を豊かに示しているのではないのでしょうか。

バブル経済の破綻とともに(そしてその淵源は経済成長による「豊かさ」と余暇の増加にも関係していますが)戦後日本人のステレオタイプとしての美徳、すなわち「勤勉さ」もなし崩しになったような感があります。「フリーター」の増加(すでに300万人に達したといわれる)、「ニート」の

誕生（100万人を超える）、「引きこもり」、10万人を越す失踪者、年3万人以上の自殺者の存在などがその証左となります。先に述べたTV番組「プロジェクトX」が中・高年層に強く支持された背景に「勤勉さ」を失った現代日本社会のイメージがあぶり出されてきます。従来の「労働観」「勤労観」からの逸脱現象を日本人の精神性の変化のみに帰すことはできません。いわゆる終身雇用制や正社員制が企業のリストラや合理化の影響でかつてのような形では維持できなくなった事態の影響も大きいのです。また経済成長による豊かさ（もちろん本当の「豊かさ」とは何かという議論もしばしばなされていますが）の恩恵を蒙った若い世代の労働観、人生観にも変化が及んでいることも事実でしょう（1960～70年代、職場は仕事の間であるばかりでなく、社員旅行や宴会など親睦や社交の中心でありました。また労働組合の組織率はきわめて高く、それも職場の一体性の源となっていました。最近では職場の若い世代はそうした懇親の場に参加せず、勤務時間が終われば職場から離れる傾向が強いとわれています）。

太平洋戦争の終末が第一の「敗戦」であったとすれば、バブル経済の崩壊、そして半導体製造分野での主導権の喪失、中国や韓国による経済面での追い上げなど1990年代からの10年間の経済スランプは第二の「敗戦」といってよいのかもしれませんが。経済の高揚期にあれば称賛された「日本的経営モデル」や、N.Y中心部の不動産（ロックフェラー・センター等）や国際ホテル・チェーンの買収に狂奔した「ジャパン・マネー」の威力は見事に影を潜め、消え失せてしまったようです。「日本的経営術」に代わって現在の日本人ビジネスマンが渴望するのはGEの元会長J.ウエルチの経営指南であり、政府はいささか臺のたった「レガノミックス」やサッチャー流の「教育改革」に活路を見出そうとしているようです。高慢とも思える程であったあの「自信」が影響を潜め、日本人はふたたび自らの「後進性」に思いをめぐらすことになったというのが現状でしょう。

こうした光景はわれわれにとって既視的なものです。1997年に出版され大きな反響を呼んだ青木保教授の『『日本文化論』の変容—戦後日本の文化とアイデンティティ』（中央公論社）がこのことをよく示しています。彼は戦後に発表された日本社会、文化論、日本人論のなかからエポック・メイキングなものを取りあげ、「文化論」という言説の変化を追いながら、戦後日本社会におけるアイデンティティの問題を論じています。

青木教授によると、1945年から現在（1997年）の期間、日本文化論の変化を徴づける4つの時期が認められるとのこと。彼はまず1945年～1954年の時期を「否定的特殊性の認識」と特徴づけ、旧制度や旧日本社会を否定し、軍国主義に連なった封建的な家族制度や集団主義を厳しく批判する論調が支配的であったと述べています。当時の代表的な論者は、小説家では『墮落論』の坂口安吾、社会学者では丸山夏男や川島武宜とされます。彼らの議論では日本社会を「前近代的」「封建遺制」「非合理的」「反民主主義的」ととらえることが常でありました。

1955年～63年は「歴史的相対性の認識」の時期ととらえられています。すなわちこの時期日本はサンフランシスコ講和条約の締結を経て一応の独立を回復し、朝鮮戦争の特需景気などによって経

済的カオスから脱出しつつありました。日本文化論もその「自己否定」の度合いを薄めてゆきます。興味深いことにこの時期を代表する著者梅棹忠夫は生態学や環境論に基礎を置いて比較文明や比較文化を専攻し、近代化論やマルクス主義的な発展段階説と一線を画していました。梅棹は東洋と西洋を単純に区分するのではなく生態学的観点を導入して、旧世界を第一地域と第二地域に分け、西欧と日本を第一地域に、中国、インド、ロシアなど広大な乾燥地域を第二地域としています。彼は、西欧と日本は言語習慣、すなわち文化的にかけ離れているが、生態環境という点では近似性があり、時期はずれているが（日本は後発）ともに近代化に成功したとみなし、両者のあいだの「平行進化」に着目したのです。この議論は日本が特殊後進的であるとするそれまでの通説に対し、まったく新しい自画像を浮かび上がらせたといつてよいものでありました。

第三の時期1964年～83年について青木教授は、1964年～76年を前期に、1977年～83年を後期と位置づけ、この期間全体を「肯定的特殊性の認識」の時代と呼んでいます。この時期日本経済はいよいよ高度成長期を迎え、1964年の東京オリンピックの開催、東海道新幹線の開通、高速道路網の伸張、1970年の大阪EXPOなど国際社会での地位を高めました。日本人の海外との交渉の機会も増え、それがさらに「日本人とは何か？」という問いを頻繁なものとしたのです。

この時期を代表する論考は中根千枝による『タテ社会の人間関係』でした。中根は社会人類学者としてインドの社会構造を研究した経歴を持ち、インドと対比させるかたちで日本の社会構造を描いています。彼女は日本人は個人が社会に向かって自己定位を行うときに、資格よりも場を強調するといっています。職種や資格ではなく、どこの会社に所属するか、どんな役所に勤めているかが日本人にとって重要だと述べています。資格の異なる者を含む日本的集団はそのまとまりを強めるために地域的で接触的な人間関係をつくり出し、情緒的な紐帯を生むことになります。それは集団のウチとソトをはっきりと区分することになります。中根はこうした日本的集団の「論理性の欠如」を指摘していますが、同時にこうした集団原理は日本の近代化に貢献したともいっています。彼女は日本社会の特徴を全面的に肯定したわけではありませんが、日本社会の「タテ性」は日本企業の集団主義を肯定する論理として（著者の思惑を超えて）社会に迎え入れられたと、青木教授は述べています。

その後日本の経済力の増大と歩調を合わせるように、日本の特殊性に基礎を置く日本肯定論はますます強まり、E.ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバー・ワン』のように外からの視点で日本の特殊性を肯定する著作が登場します。

第四期（1984年以降）を青木教授は「特殊性から普遍性へ」の時期と呼んでいます。「経済大国」の住人となった日本人は批判的な視点なしに自文化社会の「特徴」を讚美し、異文化に対する感受性を欠き、自己論理で外部に対処する姿が目にあまるようになってきたのがこの時代である、と彼は述べています。このバブル経済の時代には地価が高騰し、日本の地価の総額でアメリカ全土が10個買えるとか15個買えるとか、まことしやかな風説がまかり通ったのでありました。この時期日本

の国際的地位の向上と国際社会への貢献を促す声が高まるなかで、以前の日本肯定論だけでも、また否定論に依拠することによっても、そうした新しい課題に対処することは不可能となったのでありました。ちょうどその頃、外国からの移民受け入れをめぐる「開国」か「鎖国」か、という議論が注目を集めたり、低年齢からの国際共通語としての英語教育の是非が問われたりする象徴的な出来事が起っています。「経済」による自己確認が、「経済」の成功によって日本の世界大のプレゼンスが高まるにつれて「経済」だけではどうてい世界の中での自己定位が不可能な地点まで進んでいってしまったとってよいのかもしれませんが。こうした根本的に脆弱なアイデンティティのあり方が再修正されぬままにバブル経済は崩壊し、日本人の自画像はさらに長く続く浮遊を始めたといわざるをえません。

さて私のささやかな締めくくりは「浮遊する」日本人のアイデンティティに対し、「大きな物語」や「英雄譚」を再びつくり出すことによって「確固」たる自己意識を取り戻そうということではありません。「国家」や「国民」のアイデンティティにのみ固執する必要もないでしょう。かつて戦前の日本社会では「小国寡民」という言葉（自己定位でもあった）がよく使われました。軍国化や隣国との戦争のなかでこの「小国」は「大国」（少なくとも近隣のアジア社会では）化してしまいました。現在の日本社会の人口（少子高齢化によって急速に減少するでしょうが）は必ずしも少ない数ではないでしょうが、外に開かれた「小国寡民」の実現は新しい社会モデルの構想とどこかで繋がっています。

自分自身が属する「世代」について肯定的に述べるつもりもありませんが、あと2年すると多くの同世代（ベビー・ブーマー、団塊の世代）が60才定年を迎えます。よくも悪くもこの世代は人口が多いこともあって、日本のライフスタイルのトレンドを決定づけてきました（資本からみれば数の多い恰好の市場でもありました）。この世代は、60年代末の大学騒乱の時代の主役であり、若者ファッションの消費者であり、海外旅行や余暇を大量消費した最初の世代であります。この世代が政治的に大きな変革を主導したことはありませんし、いわゆる全共闘世代は政治的に敗北したのです。また戦後経済成長の原動力となったわけでもありません。いわば政治・経済的に社会を動かしたというのではないのですが、ライフスタイルの索引者（といっても選びとったというよりも与えられた側面が強いのですが）としての役割は他の世代と較べて大きなものがありました。首都圏での仕事を辞め故郷にUターンしたり、環境や地域再生のNGOやNPOの活動に転身する傾向もこの世代に強いとってよいでしょう。政治変革のような急激で眼に見える変化を起こすということではありませんが、日常生活やライフスタイルの変化が徐々に社会に与える影響は決して無視できないものです。ある程度経済が成熟した社会の側にあくまでも身勝手な思い込みかもしれませんが、こうした変化が今後の日本社会を形造ってゆくのではないかと考えています。

先日東京で久しぶりにジャズコンサートに出かけました。聴衆の多くは私と同世代だったのです。30年前のジャズ・コンサートの客に50代、60代の数はもっと少なかったと覚えています。30年前に若

かった聴衆が、何の進歩もないままに相変らずジャズを聴いているだけのことも知れません。現在急速に進行する日本社会の高齢化が今後社会にどのような変容をもたらすか、かつての『恍惚の人』（有吉佐和子）に始まり、多くは大衆小説に取り扱われている高齢者の姿に注目することもまた興味深いテーマでしょう。

すでに時間もまいりました。皆さまのご清聴ありがとうございました。

---

(注1) この小文は2005年12月1日ジャカルタのナショナル大学日本学研究所主催シンポジウム「日本の社会変容と鏡としての文学」の基調講演の原稿である。